

都道府県・ 政令指定都市名	山梨県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	企画県民部 県民生活・男女参画課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 5 人、兼任 2 人) (課長、総括課長補佐)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	山梨県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 10 年 4 月 22 日 根拠: 山梨県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	山梨県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 5 月 10 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 19 年 4 月～ 24 年 3 月		
名 称	第2次山梨県男女共同参画計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 12 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	山梨県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 14 年 3 月 28 日
	改 正 日	平成 年 月 日
改 正 内 容	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	特に検討していない	

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成22年3月31日
---------	---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	23 年度まで 38 %	22 年度まで 40 %	年度まで %
根 拠	第2次山梨県男女共同参画計画(平成18年12月策定)/山梨県行政改革大綱(平成19年12月策定)		
対象となる審議会等の範囲	法律、政令、条例により設置されている審議会等(委員の職種が指定されているものを除く)及び県民の意見を反映させることを目的として要綱等により設置されている委員会		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (86) うち女性委員を含む審議会等数 (69)
			延総委員等数 (1,002) 延女性委員等数 (371) 女性比率 (37.0)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (47) うち女性委員を含む審議会等数 (37)
			延総委員等数 (493) 延女性委員等数 (170) 女性比率 (34.5)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 (30) うち女性委員を含む審議会等数 (28)
			延総委員等数 (575) 延女性委員等数 (146) 女性比率 (25.4)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (8) うち女性委員を含む審議会等数 (5)
			延総委員等数 (52) 延女性委員等数 (7) 女性比率 (13.5)
目標値以外の目標設定	なし		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	162 人 (平成 22 年 4 月現在) 「やまなし女性人材バンク」
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ・ 無 ○ その他 { }	

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

調査時点コード ① 平成22年4月1日 2 平成22年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	201	6	3.0	0	1	5
	うち一般行政職	167	6	3.6	0	1	5
支庁・地方 事務所	計	107	5	4.7	0	0	5
	うち一般行政職	85	2	2.4	0	0	2
全体	計	308	11	3.6	0	1	10
	うち一般行政職	252	8	3.2	0	1	7
再掲	警察本部	40	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	25	0	0.0	0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	150	35	23.3
うち警察本部	61	6	9.8
中級	0	0	
うち警察本部	0	0	
初級	25	8	32.0
うち警察本部	16	2	12.5
全体	175	43	24.6
うち警察本部	77	8	10.4

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定 具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
○ 6. その他(内容: 女性職員の意識改革や能力開発の実施)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	山梨県立男女共同参画推進センター	愛称・通称	① びゅあ総合	施設形態	○ 単独施設	複合施設
			② びゅあ峡南		○ 単独施設	複合施設
設置年月日	① 昭和59年1月20日		② 平成8年4月1日	③ 平成2年12月25日	○ 単独施設	複合施設
所在地等	郵便番号: ① 400-0862	② 409-2305	③ 402-0052		○ 単独施設	複合施設
	住所: ① 甲府市朝気1-2-2	② 南巨摩郡南部町内船9353-2	③ 都留市中央3-9-3		○ 単独施設	複合施設
	電話番号: ① 055-235-4171	② 0556-64-4777	③ 0554-45-1666		○ 単独施設	複合施設
	FAX番号: ① 055-235-1077	② 0556-64-4700	③ 0554-45-1663		○ 単独施設	複合施設
ホームページ	http://www.pref.yamanashi.jp/challenge/center.php					
管理・運営主体 ※1～3について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名:)				
		○ 指定管理者(名称: (財)やまなし文化学習協会)				
		その他()				
	2. 事業運営	直営(担当部局名:)				
		○ 指定管理者(名称: (財)やまなし文化学習協会)				
		その他()				
	3. その他	直営(担当部局名:)				
		指定管理者(名称:)				
		その他()				
職員数	常勤 8 人、	非常勤 12 人	予算額	平成22年度	133,367	千円
主な事業	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。					
男女共同参画・女性に関するもの	○ 1. 広報啓発(主な事項: フェスタ、映画会等の開催、館内展示による来館者への啓発)					
	○ 2. 講座(主な事項: 地域づくり、キャリアアップ、健康・子育て等の講座開催、市民企画講座、出前講座等)					
	○ 3. 相談事業(主な事項: 女性の総合相談(配偶者暴力相談支援センターとしてDV相談も))					
	○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書館の運営。男女共同参画に関する書籍・資料を収集し情報提供、子育て支援情報についても情報提供。)					
	○ 5. 苦情処理(主な事項: 男女共同参画に関する人権侵害における被害者救済のための相談・情報提供)					
	○ 6. 交流促進(主な事項: パフォーマンスによる啓発を行う県内グループの交流を目的とした「パフォーマンスフェスタ」開催、団体連絡室・交流コーナーの提供等)					
	○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:)					
	○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)					
	○ 9. 調査研究(主な事項:)					
	○ 10. その他(主な事項: 託児室の運営)					

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他 (主な事項:

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	名称等: 山梨県女性団体協議会	加盟団体数	43団体
			会 員 数	不明
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 女性リーダートレーニング講座開催、先進地視察研修、機能別部会研修等 }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: }
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: 育児休業中の職員を対象とした研修を実施 }
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	141,935	150,974	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0318 %	0.0327 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	1,569	3,600	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 男女共同参画審議会		15人	5月、9月
・ 女性の知恵委員会	公募女性による、県の施策への提言	20人	5月～10月
2. 広報啓発			
・ 「やまなし男(ひと)と女(ひと)のフォーラム」開催	講演・表彰等	500人	6月
・ 情報誌発行	情報誌「ふじざくら」発行		年3回
・ 啓発パンフレット等の作成	高校生・一般向けパンフレット・DV防止啓発パンフレット等、年次報告書等作成		随時
・ 女性のチャレンジシンポジウム	チャレンジロールモデル紹介	150人	1月
・ DV防止県民対象啓発事業	県民を対象とした講演会	150人	11月
・ やまなし女性の応援サイト運営	チャレンジ支援情報を一元的提供		随時
3. 講座			
・ DV相談対応職員研修会	被害者支援のノウハウ等を研修	100人	10月
4. 相談事業			
5. 情報収集・提供			
6. 苦情処理			
7. 交流促進			
・ 山梨県男女共同参画推進リーダー研修会・意見交換会	研修、講演、意見交換等	各120人	5月、2月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 企業懇話会	企業の現状・課題等について意見交換		8月～10月
・ 企業講演会	企業向け講演会開催		10月
・ アドバイザー派遣	懇話会により出された課題等の解決の手段として、アドバイザーを派遣		10月～11月
・ 男女いきいき・輝き宣言企業登録	男女共同参画推進企業の登録		随時
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
・ 県民意識調査(臨時)	男女共同参画に関する県民の意識を調査する		8月～10月
11. その他			
・ 男女共同参画推進事業者等表彰	県民表彰、事業者表彰、団体表彰、女性のチャレンジ表彰		6月
・ 男女共同参画推進月間街頭キャンペーン	啓発チラシ等配布		6月

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在

(問1、問3)

平成22年5月1日現在

その他:平成22年3月31日現在

(問2)

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性	<input type="radio"/>	男性	<input type="radio"/>	任期:平成	19	年	2	月	17	日	～	23	年	2	月	16	日
副知事	1 人 (女性 人、男性 1 人)																	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成22年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、22年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。

新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 都道府県防災会議	53	0	0.0	
	2 国土利用計画地方審議会	19	8	42.1	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	30	0	0.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	30	9	30.0	
	7 精神医療審査会	15	6	40.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
×	9 都道府県医療審査会	27	9	33.3	
	10 准看護師試験委員	10	4	40.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	42	14	33.3	
	13 地方障害者施策推進協議会	15	5	33.3	
	14 国民健康保険審査会	9	2	22.2	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	10	4	40.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	8	3	37.5	
	20 都道府県都市計画審議会	19	1	5.3	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	12	5	41.7	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
×	27 地方港湾審議会				
×	28 土地区画整理審議会				
×	29 教科用図書選定審議会				
	30 スポーツ振興審議会	15	7	46.7	
	31 介護保険審査会	15	6	40.0	
	32 道府県固定資産評価審議会	12	3	25.0	
	33 感染症診査協議会	24	4	16.7	
	34 警察署協議会	88	28	31.8	
×	35 土地収用事業認定審議会				
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
	37 国民保護協議会	30	2	6.7	
	38 地方独立行政法人評価委員会	10	3	30.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
	43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
	44 後期高齢者医療審査会	9	2	22.2	
	45 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
	46 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	23	1	4.3	
	合計	575	146	25.4	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
	合計	52	7	13.5	